

第2期子ども・子育て支援事業計画 評価対象事業一覧・評価シート

評価対象事業一覧

子ども・子育て支援法第61条第2項第1号関係

推進施策名	事業名	担当課名	計画 (ページ)	令和5年度 実績評価
4. 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期	教育・保育の提供体制 (1・2号認定)	幼児保育課 学校教育課	35～36	1
	教育・保育の提供体制 (3号認定)		39～40	1

子ども・子育て支援法第61条第2項第2号関係

推進施策名	事業名	担当課名	計画 (ページ)	令和5年度 実績評価
5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期	(1)利用者支援事業	子育て相談課	41～42	1
	(2)地域子育て支援拠点事業	子ども育成課 幼児保育課	43～44	2
	(3)妊婦健診	子育て相談課	45	2
	(4)乳児家庭全戸訪問事業		46	2
	(5)養育支援訪問事業、要支援児童・要保護児童等の支援に資する事業		47	2
	(6)子育て短期支援事業		48	2
	(7)ファミリーサポートセンター事業	子ども育成課	49～50	2
	(8)一時預かり事業（幼稚園型）	学校教育課	51	2
	一時預かり事業（幼稚園型を除く）	幼児保育課 子ども育成課	52～53	2
	(9)延長保育事業	幼児保育課	54	2
	(10)病児保育事業		55	2
	(11)放課後健全育成事業	子ども育成課	56～58	1
(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業	学校教育課	59	1	

※令和5年度実績評価

評価の方法は、国の考え方「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」（令和4年3月18日通知）による。

- 1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下
- 2 実績÷量の見込みが90%未満
- 3 実績÷量の見込みが110%超

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【4. 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】 (計画 35～36ページ)

事業名(推進施策)	教育・保育の提供体制(1・2号認定)
担当課	幼児保育課、学校教育課
量の見込み	教育・保育の利用状況や利用希望を踏まえ、小学校就学前児童数の推移、教育・保育施設の配置状況及び地域の実情などを考慮し、認定区分ごとに量の見込み(必要利用定員総数)を設定しました。
提供体制の確保の方策	教育・保育の提供体制は、教育・保育提供区域における認定区分ごとに、教育・保育施設の配置状況、必要利用定員総数に対する施設の充足状況、地域の実情などを考慮し、各年度における確保の方策及びその実施時期を定めます。 満3歳以上の子ども(1・2号認定)については、一部地域を除き、現在の利用定員により必要利用定員総数を確保できる状況です。

○目標事業量と実績

●全区域

単位：人

	R2			R3			R4			R5			R6		
	1号	2号		1号	2号		1号	2号		1号	2号		1号	2号	
	学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外		学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外		学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外		学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外		学校教育のみ	保育の必要性あり 学校教育の利用 左記以外	
①量の見込み	906	1,925		868	1,913		836	1,857		806	1,806		775	1,782	
		153	1,772		152	1,761		148	1,709		144	1,662		142	1,640
	1,059			1,020			984			950			917		
市外からの利用	226 (阿久比180・武豊46)		—												
市外施設を利用	10 (東浦町10)														
②確保の方策(目標)	1,836	2,374		1,836	2,374		1,836	2,374		1,836	2,374		1,836	2,374	
市外からの利用	226 (阿久比180・武豊46)		—												
市外施設を利用	10 (東浦町10)														
③実績	892	2,061		869	2,036		883	1,948		797	1,911				
		230	1,831		274	1,762		242	1,706		246	1,665			
	1,122			1,143			1,125			1,043					
市外からの利用	220		—	212		—	201		—	201		—			—
市外施設を利用	1			2			7			5					

課題及び今後の方向性	低年齢児の保育ニーズの高まりにより、年度途中で待機児童が発生している状況があります。そのため、令和5年度に花園保育園の民営化を実施し、低年齢児の定員数の拡充を行いました。続いて令和7年度からの高根保育園の民営化を始め、民間保育所の拡充を進めるとともに、公立保育所と公立幼稚園の統合による認定こども園化を含め、低年齢児の受け入れ枠の拡大や多様化する保育ニーズに対応していく必要があります。
令和5年度評価(③/①)	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【4. 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】（計画39～40ページ）

事業名（推進施策）	教育・保育の提供体制（3号認定）
担当課	幼児保育課、学校教育課
量の見込み	教育・保育の利用状況や利用希望を踏まえ、小学校就学前児童数の推移、教育・保育施設の配置状況及び地域の実情などを考慮し、認定区分ごとに量の見込み（必要利用定員総数）を設定しました。
提供体制の確保の方策	教育・保育の提供体制は、教育・保育提供区域における認定区分ごとに、教育・保育施設の配置状況、必要利用定員総数に対する施設の充足状況、地域の実情などを考慮し、各年度における確保の方策及びその実施時期を定めます。満3歳未満の子ども（3号認定）については、現在の利用定員により必要利用定員総数を確保できない状況です。 このため、小規模保育事業の整備や既存園の定員枠の見直しなど、低年齢児の受け入れ拡大に向けた対応をより一層行う必要があります。なお、中学校区における確保が困難な場合は、地域における広域的な提供体制を確保します。

○目標事業量と実績

●全区域

単位：人

	R2		R3		R4		R5		R6		
	3号 保育の必要性 あり		3号 保育の必要性 あり		3号 保育の必要性 あり		3号 保育の必要性 あり		3号 保育の必要性 あり		
	0歳	1-2歳									
①量の見込み	142	664	141	654	139	644	137	635	135	627	
②確保の方策	特定教育・保育施設等	133	717	133	717	133	717	133	717	133	717
	企業主導型 保育施設（地域枠）	15	46	15	46	15	46	15	46	15	46
③実績	特定教育・保育施設等	114	664	112	646	121	649	134	666		
	企業主導型 保育施設（地域枠）	5	34	11	39	10	37	15	29		

課題及び今後の方向性	低年齢児の保育ニーズの高まりにより、年度途中で待機児童が発生している状況があります。そのため、令和5年度に花園保育園の民営化を実施し、低年齢児の定員数の拡充を行いました。続いて令和7年度からの高根保育園の民営化を始め、民間保育所の拡充を進めるとともに、公立保育所と公立幼稚園の統合による認定こども園化を含め、低年齢児の受け入れ枠の拡大や多様化する保育ニーズに対応していく必要があります。
令和5年度評価 (③/①)	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】
(計画41～42ページ)

事業名（推進施策）	利用者支援事業
担当課	子育て相談課、子ども育成課
内容	子どもや保護者あるいは妊娠している方が、保育園・幼稚園・認定こども園の施設をはじめ、一時預かり事業、放課後児童健全育成事業等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるような情報を提供するほか、必要に応じ相談・助言を行うなど、関係機関との連絡調整や相談などを含めた支援を行います。
量の見込み	子育て総合相談窓口の設置か所

○目標事業量と実績
(基本型)

単位：か所

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	1	2	2	2	2
②確保の方策	1	2	2	2	2
③実績	1	1	2	2	

(母子保健型)

単位：か所

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	1	1	1	1	1
②確保の方策	1	1	1	1	1
③実績	1	1	1	1	

課題及び今後の方向性	令和4年度から、子育て相談課にて「基本型」、「母子保健型」を、子育て支援センターにて「基本型」を実施してきましたが、令和6年度から「母子保健型」が「こども家庭センター型」となりましたので、子育て相談課にて「基本型」、「こども家庭センター型」を、子育て支援センターにて「基本型」を実施していきます。
令和5年度評価 (③/①)	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】
(計画43～44A°-ジ)

事業名（推進施策）	地域子育て支援拠点事業
担当課	子ども育成課、幼児保育課
内容	地域において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業を実施します。 本市の地域子育て支援拠点は、子育て支援センター、岩滑こども園子育て支援室、板山ふれあいセンター、青山児童センター、乙川中学校区、亀崎中学校区の合計6か所。
量の見込み	6か所の事業所における年間利用人数（延べ人数）

○目標事業量と実績

●全区域

単位：人回

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	61,632	64,187	66,848	69,620	72,507
②確保の方策	61,632	64,187	66,848	69,620	72,507
③実績	24,077	31,881	30,033	34,786	

課題及び今後の方向性	おもに0歳から3歳の乳幼児とその保護者を対象に、市内6か所で地域子育て支援拠点事業を実施することで、地域における親同士の出会いや交流の場とするとともに、育児不安や孤立した子育て家庭への不安解消に寄与した。地域子育て支援拠点相互の連携及び質の向上を図るため、今後も定期的に情報交換会を実施します。
令和5年度評価 (③/①)	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 45ページ)

事業名（推進施策）	妊婦健診
担当課	子育て相談課
内容	母子ともに健全に妊娠・出産ができるように、妊産婦健診や乳児健診受診券を交付して安心して健診が受けられる体制を整えています。また医療機関とも連携し、健診による異常の早期発見・対応だけでなく、子育て支援の一環として、妊娠期から、子育て期まで切れ目ない支援を行っています。
量の見込み	健診対象者及び健診回数は、0歳児人口推計の減少率を乗じて算出。

○目標事業量と実績

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	受診票交付者数（人）	944	932	802	802	802
	検診回数（回）	11,029	10,892	10,380	10,380	10,380
②確保の方策	受診票交付者数（人）	944	932	802	802	802
	健診回数（回）	11,029	10,892	10,380	10,380	10,380
③実績	受診票交付者数（人）	866	802	751	695	
	健診回数（回）	10,494	9,980	9,391	8,588	

課題及び今後の方向性	医療機関と連携しながら妊娠から出産まで一貫した健康管理を行っています。健診に必要な受診券は親子（母子）健康手帳と同時に交付し、妊娠週数に合わせて必要な検査ができるようになっています。令和6年度からは多胎妊婦に対し妊婦健診の受診券を5枚追加交付する、低所得妊婦初回産科受診費助成事業を開始するなど、誰もが安全に安心して出産できるように支援しています。今後も妊娠中の健康管理や乳幼児の健康保持・向上させるための公費負担を継続します。
令和5年度評価 (③/①)	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 46ページ)

事業名（推進施策）	乳児家庭全戸訪問事業
担当課	子育て相談課
内容	乳児家庭全戸訪問事業は平成19年度から開始し、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立化を防ぐことを目指しています。生後2か月の乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供などを行うとともに、様々な不安や悩みを聞く中で、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに繋ぐなど切れ目ない支援を実施しています。
量の見込み	訪問実施数。

○目標事業量と実績

単位：人

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	928	917	800	800	800
②確保の方策	928	917	800	800	800
③実績	700	476	721	674	

課題及び今後の方向性	出生数の減少に伴い、訪問実績が減少しました。令和4年12月から家庭児童相談員と主任児童委員が家庭訪問を行い、子育て支援に関する情報提供だけでなく、親子の心身の状況や家庭の養育環境の把握に努め、地域につなげる子育て支援を実施します。
令和5年度評価 (③/①)	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】
(計画 47ページ)

事業名（推進施策）	養育支援訪問事業、要支援児童・要保護児童等の支援に資する事業
担当課	子育て相談課
内容	子どもが安全、安心な環境で育つことができるよう、母親の妊娠・出産・育児期から保護者の育児、家事等における養育能力を身に付けられるよう支援することが必要となっています。
量の見込み	対象世帯に訪問した年間実施回数

○目標事業量と実績

単位：回

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	170	170	170	170	170
②確保の方策	170	170	170	170	170
③実績	160	100	141	61	

課題及び今後の方向性	目標事業量の見込みは過去5年間の実績のうち最大値を設定しており、令和4年度中に対象世帯の状況が改善したことにより、令和5年度は実績が大きく減少しました。今後も、要支援児童・要保護児童等支援が必要な家庭に対し、養育に関する指導、助言等を行うことで、適切な養育が確保できるように実施します。
令和5年度評価 (③/①)	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】
(計画 48ページ)

事業名（推進施策）	子育て短期支援事業
担当課	子育て相談課
内容	短期入所生活援助（ショートステイ）事業は、保護者の疾病や仕事等の事由により、子どもの養育が一時的に困難となった場合や、夫の暴力等により母子を緊急に一時保護する場合に、子どもを児童養護施設等で保護するものです。 また、夜間養護等（トワイライトステイ）事業は、保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり子どもの養育が困難となった場合等に、子どもを児童養護施設等で保護するものです。
量の見込み	対象となる見込み家庭の年間実施日数。（夜間養護等事業は含まれていません。） 量の見込みは、過去5年間の実績のうち最大値（日数）で見込んでいます。 確保の方策は、量の見込みの件数にすべて対応するものとして数値を設定しています。

○目標事業量と実績

単位：回

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	38	38	38	38	38
②確保の方策	38	38	38	38	38
③実績	12	23	0	15	

課題及び今後の方向性	目標事業量の見込みは過去5年間の実績のうち最大値を設定しており、令和5年度は延べ7世帯が利用を実施しました。レスパイトのための利用も可能であり、7日間を超える日数であれば、今後も適切に児童相談所につなぐなど実施します。
令和5年度評価 (③/①)	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】
(計画49～50ページ)

事業名（推進施策）	ファミリーサポートセンター事業
担当課	子ども育成課
内容	子育て支援センターにおいて、乳幼児や小学生の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施しています。
量の見込み	量の見込みは、平成28年度から平成30年度の伸び率の平均を、直近の実績に乗じた値としています。 確保の方策は、〔援助会員の推計値に年間依頼件数の平均値と会員割合目標値を乗じた数値〕としています。

○目標事業量と実績

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	活動件数（件）	3,320	3,323	3,326	3,330	3,333
	センター件数（か所）	1	1	1	1	1
②確保の方策	活動件数（件）	3,552	3,730	3,908	4,083	4,263
	センター件数（か所）	1	1	1	1	1
③実績	活動件数（件）	3,525	3,158	3,324	2,862	
	センター件数（か所）	1	1	1	1	

課題及び今後の方向性	核家族化や共働き世帯の増加により、保育園等への送迎や保育時間外での預かりなど、継続的な利用が見込まれますが、援助会員の高齢化や会員数の地域格差、また一部の援助会員への援助活動の偏りがあるため、より多くの援助会員を確保する必要があります。
令和5年度評価 (③/①)	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 51ページ)

事業名（推進施策）	一時預かり事業（幼稚園型）
担当課	学校教育課
内容	保護者がパートタイム就労や疾病・出産などの理由により、家庭での保育が困難な場合に、幼稚園等において在園児を対象に預かり保育を行います。
量の見込み	令和2年度一時預かり事業（幼稚園型）の利用定員 【全域】 幼稚園等（8園） 24,000 人日 ・半田中学校区域 ⇒ 幼稚園等（2園） 6,000 人日 ・乙川中学校区域 ⇒ 幼稚園等（2園） 6,000 人日 ・亀崎中学校区域 ⇒ 幼稚園等（1園） 3,000 人日 ・成岩中学校区域 ⇒ 幼稚園等（2園） 6,000 人日 ・青山中学校区域 ⇒ 幼稚園等（1園） 3,000 人日

○目標事業量と実績

単位：人日

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	22,000	24,000	24,000	24,000	24,000
②確保の方策	22,000	24,000	24,000	24,000	24,000
③実績	10,417	12,445	11,709	12,554	

課題及び今後の方向性	公立幼稚園において、保育の要件を満たす園児（新2号認定）を対象に夏休み期間中の預かり保育を開始しました。冬休みと夏休みにおいても令和7年度以降から、預かり保育が実施できるよう、人員確保に努め、準備を進めていきます。
令和5年度評価 (③/①)	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 54ページ)

事業名（推進施策）	延長保育事業
担当課	幼児保育課
内容	保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う延長保育需要に対応するため、保育園等において、午後4時までの通常保育時間を超えて、最長で午後7時30分までの延長保育を実施しています。
量の見込み	現在の実施体制で受け入れを図る。真に必要な保護者が利用できる制度とする。

○目標事業量と実績

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み		338	375	500	510	520
②確保の方策	(人)	338	375	500	510	520
	(か所)	24	24	24	24	24
③実績	(人)	473	490	463	404	
	(か所)	24	24	24	24	

課題及び今後の方向性	保護者の就労形態の多様化等により延長保育の実績は増加しています。一方で保育士の確保が課題となっています。今後は、保護者からの申請の確認を適正に行い、真に必要な保護者が利用できるよう、受け入れ体制の整備を継続的に図っていきます。また、令和5年度に花園保育園の民営化を行い、午後7時半までの延長保育を実施するとともに、令和7年度の高根保育園の民営化により、午後7時までの延長保育実施園を増やすなど、民営化による事業の拡充に取り組みます。
令和5年度評価 (③/①)	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 55ページ)

事業名（推進施策）	病児保育事業
担当課	幼児保育課
内容	病児保育事業は、病気にかかっている子どもや回復しつつある子どもを病院等の医療機関や保育施設などで一時的に預かります。
量の見込み	令和2年度病児保育の利用定員 ・病児保育（1か所） 1,464 人日（定員6人×開所日数 244日）

○目標事業量と実績

		R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み（人日）		500	500	500	500	500
②確保の方策	（人日）	500	500	500	500	500
	施設数（か所）	1	1	1	1	1
③実績	（人日）	130	242	177	258	
	施設数（か所）	1	1	1	1	

課題及び今後の方向性	令和2年度～4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用実績が少なかったです。 令和5年度は、病児予約システムを導入し、利便性の向上を図るとともに、コロナ禍明けによる利用者数の回復を見込みましたが、令和元年度水準（481人）まで回復しませんでした。令和6年度においては、病児保育施設の認知度及び利便性の向上を目的とした病児保育サービス向上検討事業を立ち上げ、これからの病児保育サービス全般の見直しを図ります。
令和5年度評価 （③/①）	2 実績÷量の見込みが90%未満

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】
(計画56～58A°-ジ)

事業名（推進施策）	放課後児童健全育成事業
担当課	子ども育成課
内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない世帯の小学生に、適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図ります。
量の見込み	放課後児童健全育成事業を委託する20クラブの登録児童数

○目標事業量と実績

●全区域

単位：人

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	985	1,040	1,095	1,150	1,204
②確保の方策	985	1,040	1,095	1,150	1,204
③実績	1,029	1,030	1,074	1,066	

課題及び今後の方向性	<p>○保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に、放課後等の適切な遊びや生活の場の提供を、放課後児童クラブ20か所に事業委託して、子育てと就労の両立に寄与しました。</p> <p>○令和5年度から春夏冬休み期間中に放課後児童クラブを5中学校区にそれぞれ開設し、はたらく親の支援に努めました。</p> <p>○令和6年度から実施する放課後児童クラブ巡回支援の制度設計や人材確保等に努めました。</p> <p>今後も、放課後児童クラブにおける障がい児等の受入れを促進するために必要な支援策を検討していく必要があります。</p>
令和5年度評価 (③/①)	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下

半田市子ども・子育て支援事業計画 評価シート

【5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保の方策・実施時期】

(計画 59ページ)

事業名（推進施策）	実費徴収に係る補足給付を行う事業
担当課	学校教育課
内容	実費徴収に係る補足給付を行う事業は、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園における副食材料費補助として、低所得者世帯等の子どもの副食費に対する助成を行うものです。
量の見込み	現在の実費徴収に係る補足給付を行う事業内容で実施します。

○目標事業量と実績

単位：人

	R2	R3	R4	R5	R6
①量の見込み	60	60	60	60	60
②確保の方策	60	60	60	60	60
③実績	51	57	66	65	

課題及び今後の方向性	令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化により、保育ニーズがどのように変化しているのかを的確にとらえ、現在の実費徴収に係る補足給付を行う事業の内容が保護者のニーズを満たしているかどうかを検討し、柔軟に対応を図ることとします。
令和5年度評価 (③/①)	1 実績÷量の見込みが90%以上110%以下